

平成29年度第1回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

- 1 日時 平成29年6月6日(火) 午前9時30分～11時30分
- 2 場所 千葉県教育会館本館7階701会議室
- 3 出席者 鎌田委員(座長)、牧野委員(副座長)、文入委員、小松委員、細矢委員、
荒井委員 ※以上6名
- 4 議事の概要

【議題1】千葉県県民活動推進計画 平成28年度実施事業の実施結果について

【議題2】千葉県県民活動推進計画 平成29年度実施事業について

事務局説明

「資料3」「資料4」により説明。

質疑応答

鎌田座長 ご説明いただきましたが、ご質問ご意見等お願いいたします。

文入委員 資料3の3ページ、平成28年度実施事業一覧の中の達成度の見方についてだが、No.8、No.9の達成度に「マイナス」がついているのは、どういう表記なのか。

事務局 No.8、No.9は警察で担当している事業になりますが、警察の方の達成度の付け方として、「細かいところまで自身の活動を振り返りつつ書きたい」という向こうの考えがありました。実際に9ページに記載があるのですが、達成度として「ここまでできたと実際に文字に起こして書いていきたい」と話があり、これまでもこういった形で話を受けているところでございます。「マイナス」の表記ではなく「バー」の表記です。

荒井委員 船橋市では評価というところまで前回の指針が行き着いていなくて、事業の計上で終わっているところなので、達成度の評価が目に見える形なのはいいと思う。1点確認で、達成度は各所管課の自己評価なのか。

事務局 評価については、各担当所属の方からこういった形で御返答いただいて、支障がなさそうであればそのまま記載しています。

小松委員 達成度の表記の問題だが、一覧表はとても大事なので、「バー」の表記は、「別掲」や「後掲」などがいいのでは。

【議題3】次期千葉県県民活動推進計画の策定について

①次期計画の方向性について

事務局説明

「資料6」により説明。

質疑応答

鎌田座長 策定スケジュールについてだが、策定のために幹事会を設け、その幹事会と懇談会を交互に開催をし、30年3月の第3回懇談会で最終報告を確認するという手続きの提案である。前回の経験から言うと、懇談会では広く、幹事会ではピンポイントで議論していき、いい感じで進んだかなと思う。

事務局から説明があったが、成果指標の一つ目、体験から定着へという狙いの具体的な方向性というか、定着の要件とかの説明を。

事務局 漠としたイメージになりがちなのですが、自身の日常での届く範囲で関心のある地域課題を深堀していくところがイメージで、そういうところの体験・経験であります。そのあと実際に、ある団体やそういった分野に定着していき、そこに所属意識を持って定期的に活動していく、活動を通して自己実現を得ながら進めていける、そういったイメージでお話しました。

牧野委員 誰もが参加できる寄付というのを広げることが、私たちの仕事なのかなと思っている。市民活動に参加をする時間がないときには、寄付で参加することも進めていきたいと思ってやってきている。今、ふるさと納税というのがいろんなところで、返礼品のためではなく行われている。富里では「ちい寄付」という、飲食店に10円とか50円とか設定していただき乾杯をしたら、地域の中で市民活動に寄付をするという受け皿になり、そこに対して寄付を呼び掛けていくというのが4月から始まった。8月、12月は全国一斉に「Giving December (ギビングディッセンバー)」という12月の寄付月間を、NPO等が中心になり始めているのだが、そこに向けて富里市ではそのような動きをしている。今もちろん、NPO、ボランティア活動団等の団体が中心になって、地域づくり、課題解決に向けていく、そこを応援していこうという計画だが、居酒屋に飲みに来る人までもが県民活動に参加している意識を持てるような、平らな仕組みを県としてもやれば県民活動の醸成ができるのかなと思っている。

鎌田座長 それは、さっき言った体験でもなく定着でもなく、裾野を広げるというか、思いがみんなからでも広がるというか、深められるというか、そういう狙いがあるようで。

牧野委員 そうですね。今まで、やはり半分くらいの人が市民活動とかNPOとかは胡散臭いというのが普通なので、その半分の人たちが飲みながらメニューに「子ども食堂をやっている人たちに寄付をして」ということが出ていたら、「だったらこれ頼もうか」と。アルバイトの店員が、今まで子供の貧困とかボランティアなんて言ったこともないのに、お客さんから「これはなに」と聞かれたら「市民活動で、6人に1人が貧困らしい」とか言える、そんな「乾杯チャリティー」というのをやってきた。「乾杯チャリティー」は登録商標で使えなくて、とみさと市民活動サポートセンターの計画の中では「ちい寄付」という、地域のことを考え

た寄付、小さな寄付、小さな志という意味で、そういうネーミングで始めたところ。行政でもそんなふうに、「受け皿を広げる」、「裾野を広げる」というのは、ちょっとした仕組みでできるのではないかなと。額は大了ることないが。この間1件回り、そこは募金箱だったが、321円で、「あなたがお客さんに話したことが地域の発展につながるんです」と。そんなような、誰でもが敷居が低い参加の仕方というのを一斉に広げるみたいなのは、ちょっといいかなと思う。

鎌田座長 資料6の現計画と次期計画の案のところで、大変わかりやすく狙いを書いてあり、その中の1つ目が裾野なので、牧野委員のおっしゃった「敷居が低くなる」というのは大変いいかもしれない。

小松委員 なかなか定着というのは難しく、活動もあるミッションが強くてそれを通り過ぎてしまったり、一段落すると定着しなかったり、もともと抽象的な意思で始めると、もともと抽象的なのでなかなか定着しない。人の意識、団体のポリシーとかミッションを定着させるのはいいが、特に県民の方は「参加の場と機会」を常に用意しておくことがとても大事だと思う。課題はこれからとめどもなく出てくる。千葉県は東京に近く働く場もあり様々な都市・交通インフラが整っているので恵まれている分、全国の地方に比べ危機感も薄い部分がある。課題はあるのだけれども、それが目の前に迫ってくるまではなかなか本腰で動かないので、それをもっとわかりやすく発信することが重要である。あわせて、危機感を抱いて活動したいと思っている人もたくさんいるので、こうした潜在的なパワーを引き出すためにも、多様な活動の場と機会を多数きちんと用意しておくことがとても大事なことだと思う。

指標の方だが、まず1番目の「県民活動への理解や参加の促進」だが、関心がある人の割合が増えたのはとてもいいこと。26年度までは前のやり方で、27年度からはリスタート、割り切っていると思う。知っているというのも大事だが、関心があるに軸足を移した。そう見てみると、43.6%が44.5%に若干増えているのはいい傾向。ここをリスタートということで、関心を高めていくといったことでいいと思う。今回、分析の中で「こういうことをやったから少し増えました」それは自己分析として、ただ県としてはこれから関心に軸足を置いて、関心から参加定着を狙って、まずは関心ということでもいいのではないかと。下のボランティア活動に参加したことがある人の割合だが、これは逆に市民活動団体という縛りをとって増えたということで、これはいいこと。縛りをとって、より良い指標に近づいて増えた。問題は、37.2%が35.6%にちょっと減っている、これは誤差の範囲内だが、これをやはりリスタートして、どう増やしていくかということに軸足をきちんとおいていくということでもいいのではないかなと思う。ボランティア活動に参加したことがある人のときに、寄付も参加とした場合、

ちょっとした寄付をした人もここに「○」がつくようにもっていくためにどうしたらいいのか。普通に大層に考えてしまうと「ボランティア活動に参加してないな」でも実は、寄付したとか、ちょっとしたお手伝いをしたとか、「そのようなものもボランティアです」ということを設問のところに補足を付けてあげるといいのかなど。

2番目「地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進」の上の地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合は、数字をみるとずっと横ばいになっている。どちらかというと高水準の横ばいだと思う。これをさらに高めていくのか、市町村や市民活動団体の市民活動・協働をやっている方々の肌感覚、それから県が長年やってきた取組から見て、70%という水準をどう位置付けるかがとても大事だと思う。それを80%目指す、90%目指すことにして、達成できないと逆効果になってしまう。こここのところの位置付けを検討する必要があると思う。同じことで、下の市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数も、580件とこれから横ばいになるかもしれないので、この水準が千葉県としてどうだと検証してみる必要がある。数字的に言えばこういった件数・比率が、「団体数に対してどうなんだ」、「他県比較してどうなんだ」、「今までかけてきた予算、もしくは単年度予算に対してどうなんだ」、「これだけやってきた事業数に対してどうなんだ、以前と比べてどうなんだ」、「情報発信とか件数とか、ボリュームに比べてこの件数がどうなんだ」と。そんなことを総合的に検証していく中で、千葉県全体として、70%という水準が高水準だと思うのだが、それがどうなんだということを一回見直してみるといいかもしれない。そうじゃないと、このまま伸ばしていくことが簡単に言えるかどうかという話になる。この580件は多いと思うが、でも、実際問題どうなんだと。千葉県の人口、それからNPO等の数、そんなものと比べてどうなんだということをもう一回考えてみてはどうかと思う。

それから3番目「市民活動団体等の基盤強化等の支援」の上の市民活動団体の活動へ参加している人の割合は増えていて、とてもいいことだと考える。そんな中で活動と寄付はちょっと違うと思う。「私は今忙しくてなかなか活動できない。でもせめても」と思って寄付をする。でも「その寄付も活動だよ」ということを明確にして、活動も寄付も一緒にするという定義を出すか、あるいは、活動と寄付を分けて分析してみるか。やはり活動と寄付は違うと思うので、そここのところをどうするか。前にも質問をし、「質問が一つになってしまっているから、分けられない」ということだったが、ここは課題として残るのかなと感じる。それから、寄付を受けたことがあるNPO法人の割合もずっと50%後半、若しくはそこらへんで横ばいになっているので、ここら辺のところはたしてどうなんだと、水準をもう一回検証する必要があるのかなと感じる。その中で、簡単にでき

るような寄付、乾杯で10円もすごくいいことだし、その辺のところの施策も併せて考えていければいいのかなと。

そのような中で、「地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進」の指標だが、高水準70%で件数も多い。その水準は県の実力に対してどうなんだと検証するとともに、もう少し中身の方の評価というか、件数とか比率だけではなく、「グッド・プラクティス」の評価というか、これも並行して始めていったらどうかと思う。件数の中で「グッド・プラクティス」、基準は決めなければいけないが、評価して発信していく。ボリュームと中身で、中身の方にも手を付けていくといい気がする。

鎌田座長 数字の検証、いろんなデータを積み上げていくことも大事だが、やはりそれをどう活用するかが狙いになるので、機会としてはいいのかもしれない。

牧野委員 成果指標の2番目「地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進」のところで、市町村の協働事業の委員とかをしていると、どうしても協働といったときに「プロセス評価」になる。どうやって事業を担当課と進めてきたのかというプロセス評価で、協働という関係が新しいアウトソーシングでもなければ、そういう新しい関係づくりの言葉だからプロセスを大事にしてきたということがあるのだが、これからは課題解決・結果「アウトプット」までじゃなく、「アウトカム」成果として、その事業がどうだったかという水準を求められてきているように思っている。一つは、昨年12月に「休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」というのができ、5月22日から推進会議、審議会が内閣府で始まっている。先日は第2回目も開かれ、民間で年間600億出てくる資金を行政の制度とかで手が届かない課題解決に民間で使っていこうというお金である。そのときに全国にばらまくということではなく、どういう課題に対してアプローチをして、どういう成果を生むのかという成果思考に評価というのはなりつつある。そのところを一つの団体では無理でも、いろんな地域の団体と今までやってきた連携・協働の枠を用いて課題解決にどうつなげるか、もう一段スキルアップしていかないと、そこのお金を千葉県に持ってくることは、団体としてできない。600億ものすごいお金を、行政を通さないで民間で使うという法律なので、団体の基盤強化を今年やっていかないといけないと思っているし、お金が出てくるのは2年後である。年間100万使える団体はそうそうないが、ただそれは人件費を0円でやっていて、1時間1000円と積算していけば、ほとんどの団体が何百万の事業高になっているはず。そういう意味では、もっともっとそういう管理能力とか課題解決力を付けていくのに、やっていかなきゃいけない。そこを加味し、推進計画にも反映できればいいかなと思っている。

鎌田座長 ボランティア活動に関心がある人の割合について、オリンピック・パラリン

ピックの関係もあって、大学生のボランティアを推進していこうかというのもある。例えば、学生達が町内会へボランティアに行くと、ほとんど荷物運びだけさせられ、「何にボランティアに行ったのかわからない」という苦情が学生からくるし、地域からは、「今どきの学生はほとんど働こうとしない」というのがある。そういうのがあるかと思うと、逆に、海外ボランティアに行くと「自分の生き方がわかった」、「自分の将来がわかった」と。ボランティアに関心があるというより、最後は自分に関心がある。自分に関心があると自分を高められるから。結果として、ボランティアの方向性に関心があるというようなところまでは、なかなかやってみないと理解できないし、やってみるというのも今はほとんどお手伝いになってしまっている。市民団体もよくお手伝いに行くが、市民団体も勘違いしているところがあって、そこがなかなか若い人たちの関心層を深堀できないというところがあると思ってる。そういうのは、なんとなくは感じているが、指標として何がとらえられるのか。先ほどいろいろな場面でいろいろな調査の提案があったが、そこらへんをやってみると面白いかなと個人的には感じる。若い人のボランティア活動の現状の一端が見えるかなと思いついて紹介した。

荒井委員

参加する側の意識の捉え方について、私たちお願いする側とのずれを感じる。次の計画の骨子案について気になったところがある。28年度の実施事業一覧の中で「△」だったのがボランティア実践講座になるが、これはカテゴリーからいうと「裾野の拡大」に位置付けられるのかなと理解したところ。それに対して次期計画だと、もう一つ「人材づくり」の柱を増やすと。そうなったときにボランティアがどう関わってくるのか、それが定着して人材づくり、地域のいろんな活動に参加する発展性を見据えるとすると、1番の裾野の拡大の「△」部分に対して、その上の段階で2番を積むようなイメージに捉えてしまったので、裾野は数値からみると拡大していると理解されているのかどうか気になった。達成度として「数値でいく」、「参加する人数が30人に対して少ない人数だが、その上に人材をつくる」となると、当然受け皿的に裾野が広がっていかなければ、達成度が狭ければ、人材として定着していくところは、より範囲が小さくなってしまっているのではないかと。この「△」と裾野の拡大の関係とか、1番がもっと広がる中で、より人材が集まって定着していくというこの図式を、どうやって2番を拡大して作られるのかなと、その狙いが知りたい。

事務局

教育庁が行っている事業の「△」を踏まえてのお話しでしたが、教育庁の方でもベストを尽くし事業展開をしている中、なかなかうまくいかず「△」がついています。さわやかちば県民プラザの手の届く範囲と、またその先の世界もやはりあるわけで、その中で県政世論調査で出てきた3割を超す数値を成果指標として掲げていて、そちらを重視して考えていきたいと思っている。教育庁と連携

を高めながら、次の機会により良い成果が御報告できればと感じたところです。

鎌田座長 今の時点での答えというより、そこらへんの関係がわかりやすく説明できるような計画づくりができればということによろしいか。

荒井委員 はい。

事務局 各事業の配置は、追々しっかりと詰めていきたいと考えております。

小松委員 人材育成はとても大事で、括り出したのはとても評価する。そのときに、おそらく狭めていないと思うが、狭めないでほしいと思うのは、狭義でいう支え合いのボランティアの人づくりにとどめてほしくなくて、支えの部分とグローバルな人材というか。例えば、「私たちの街はインバウンドの人たち、外国人の人たちに優しい街で外国人がたくさん来る。それと地域のお年寄りや地域の人が交流してお金を落としてもらい、活性化していく」そうなってくると語学ができる人も必要だし、国際感覚に長けた人も必要になってくる。そうすると施策は別の分野になるかもしれないが、だとしたらそういった別の部署と連携して、このコミュニティを支える人材を育成するというような、分野横断的に人づくりをやってもらいたい。繰り返すが、支え合いがベースになると思うが、それ以外に例えば、交流から支え合いにもっていくためには、グローバルな人材も育てなきゃいけないだろうし、そういった地域を活性化する人材育成という観点をこの中に強くいれて育成してほしい。

対象からいうと、高校生とか小・中学生がとても大事だと思っている。すごく感性が強い。千葉県内のいろんな自治体でアンケートをとると、高校生は「一回大学を出ても、また戻ってきたい」というのが、特に南などの地方部の学校が多い。高校生、小・中学生をどう育成するかということも今のうちから学校教育とかと連携して、郷土愛でもいいと思うが、そういったものが支えにつながっていく。郷土愛がなければ、「地元に戻って支え合おう」ということにはならない。小・中高生をどうするか、そこは考えてほしい。もう一つ大学生。千葉県には多くの大学がある。その大学生は地元出身の人もいるし、他所から来た人もいるが、なんらかの縁があって千葉に来ている。他所から来たが地域に根付いた人もいる、起業した人もいる。だから大学生をうまく役立たせるというか、地域に溶け込む、その場をうまくつくるのは県民生活・文化課だけでは難しいと思うが、そういう視点でぜひやってもらいたい。また、そういった大学生を教えて終わりではなく、社会人になったときに、千葉県で働けなくてたまたま東京で働いているかもしれないが、そんな人が千葉でいろんな活動ができるような組織や仕組みが残せたらいい。大学のとき活動していて、社会人になっても活動をしている。そういった人たちがそれぞれの職場で裾野を広げていく、あるいは、もといいた仲間がそのまま活動して残っていけるようなことをバックアップできる。小・

中学生・高校生が大学生になる、それから大学生がまたそういうふうにつながっていく、そういった人材育成のつながりの仕組みづくりを是非やってもらいたい。そういった意味だと、牧野委員のように団体を育てるのと、「誰もがあたりまえのように」と県民に直接スポットを当ててるのは、冒頭で申し上げた「場と機会」をきちんとたくさんつくって定着させていくことがとても大事。県民の方からよりそういった参加が増えていけば、おそらく「関心の割合」は高くなっていくと思う。人材育成はとても大事なので、そういった観点でぜひお願いしたい。

鎌田座長 グローバル人材とか、産業界との連結であるとか、そこらへんがないとなかなか若い人たちが関心を持ってないということもあるし、学習指導要領も改定される時期だし、入試制度も変わる次期であるので、小・中・高・大の連結のすごいいいチャンスである。そういう意味での若い側からの裾野拡大と人材づくりは、大変面白い時期だと思っている。

小松委員 オリパラについて、おそらく関心度が高まっていくと思うが、日本の現状は、おそらく企業もまだパラアスリートを活用した広告はほとんどない。これから出てくると思う。それからパラリンピック・障害者スポーツのニュースも増えてくるが、おそらくパラリンピックが終わったら、無くなってしまう。報道件数も減り、せっかく盛り上がった機運も消えてしまう。「そのような機運や体制をなくさないために、どうしたらいいんだ」という問題意識をあえて現段階から皆で共有しておく必要があるのではないか。3年後の本番の準備がメインになるが、同時に「それが過ぎたらどうになってしまうのだろう」ということを皆で共有すること、何もなくならないために何を残すか「レガシー」を考え残すことがとても重要である。そういうことを前文か何かで謳うことがとても大事だと思う。

それから小・中学生が大事ということ。今、千葉市が障がい者アスリートとの交流会を市内の小中学校で開催しているが、これはとてもよい取組である。ロンドンでは障害のある人とない人が一緒にドッジボールなどをやっている。日本はまだだと思われ、障害を持った人へのサポートはNPOや関係団体の方々が中心になってやっている。例えば、障害を持ったお子さんや若い方の同世代や兄・姉からの交わりはとても大事だと思っていて、そうなってくるとやはり、小・中高生の障害者教育を含めた人材育成がとても大事になってくる。特に、共生社会の実現へ向けたときに、小・中高生・大学生にそこだけのテーマを並行して、やっていくといいのかなど。それが2020年限りで終わらないためのマインドづくりであり、人材育成だと思うので、そんなことを意識しておいたほうがいいのでは。「共生社会」の実現がレガシーであると考えている。

文入委員 計画そのものについては、人材づくりも別段階で取り上げているということで、全体的には私は非常に素晴らしいと思っている。その前段階になるのだが、

例えば、現在やっている、活動している年齢層が高齢化している団体というのは、県内でも非常に多い。その人たちの悩みは、「とにかく若い人たちと一緒にやりたい」と。ただ反省として、たぶん若い人たちに「私たちのところにどうぞ入ってきてください」とPRしてもなかなか入らないだろうと。なので、同じような視点を持って、例えば食品でも環境でもなんでもいいが、「若い人たちがそういう視点をもった別の団体を立ち上げてくれるといいね」と。私自身、廃止になった団体を身近に2団体経験しているので、そういうことを考えると、やはり細々と頑張っている人たちと若い人のドッキングみたいな、あるいは、別団体でもいいが、同じような交流をしながら作っていくのが大事だなと思う。福祉団体でも「高齢化したので閉じる」という40数年続いている団体が解散した例がある。それからまた、男女共同参画でも子育ての問題でも非常に先行き・人材がなく、同じような若い人たちを育てたいという希望がすごくあるから、それをなんとか研究していただければと思う。もう一つ、やはり寄付文化というか、「実働はできないが寄付をする」という形が、これほど多様な方法があることをもっと多く発信していただければ嬉しく思う。やはり、研修・講座等での県民へのPRとなると思うが、寄付というと「少なくとも千円単位」みたいな形になるし、堅く考えられがちなので、「こんなような事例が県内にはたくさんある」ということを発信して、それを受け止める、私たちは受け止めたいというふうに思っているので、そのへんを進めていただければ嬉しく思う。希望としては、先ほどの実活動とボランティア活動、そして寄付という活動と別枠で数値をあげたほうがいいかなと思う。

鎌田座長 なかなかいろんな寄付があるが、割りと知られていない。もし、体験の中で書き抜ければ、前のコラムだったり、いろんな資料だったり、場と機会を増やす事例なんかも、ある意味の参考書になると思うので、その辺も検討してみてもいい。

細矢委員 次期計画の骨子案で、非常にわかりやすく嬉しく思ったのが、人材づくりの部分で新しく入ったことが、着目点として重要だろうなと思った。また、「狙い」と書いてあるが、これは結構すごく重要だと思う。「乾杯チャリティー」だが、実はいいと思っていた。「チャリティーやろうよ」と言われると抵抗があるが、やった結果チャリティーだったのは非常に抵抗感がなく、あとで「あなたたちチャリティーやっていたんだよ」と言われると「そうか、私もチャリティーやるぞ」という価値観の方が、非常に今受け入れやすいのではないかなと。特に、企業の飲み会で乾杯をしたときに、それが地域のボランティアになっていて、「うちの会社もそういうのを一生懸命やっているんだね」と言えるのはおいしい。そういう意味では「狙い」の部分で明確に打ち出しておく、何かリーフレットみたいなのがあればいいかなと思った。難しい文書のものはいらないので、もっと簡

単に、極端な話になるが、飲み屋で乾杯チャリティーみたいなことをやるのであれば、リーフレットで「こういう部分の裾野の拡大のために、こういうことを我々はやっていて、あなたたちがそこに参加してくれた」ということを説明するためのリーフレットがあったらいいなど。人材育成は、企業の中ですごく課題になっているが、「どんな人材をつくるのか」のテーマがぼやけると人材は作れなと思う。作れないというか、人材が勝手に育っていく素地づくりを我々はすべき、フィールドづくりをすべき。例えば、会社でいうと我々リーダーはフィールドはつくるけど、そこで育っていく人たちを「頑張れ」と激励する方法しかなく、こういう研修をしたから育ちましたということは、スキルアップにはなるが効果性については、いかがなものかと思っている。策定の趣旨の冒頭に「個人志向の高まりや価値観の多様化」といい言葉で書いてあるが、昔は「こういうリーダーだったらいい」とみんな同じような人を言っていたが、今はバラバラ。どんなリーダーがいいかは勝手に選ばせないといけない時代で、実はここでも同じことを言えるんだろうなど。そういう意味では指標づくりはこれから難しいだろうと想像してた。その中で、事例で選択要素を増やしてあげる。例えば「こうやってみんなが居酒屋行って飲んだら、チャリティーになっている」という一つの事例が出ることによって、「じゃあこういうこともできる」というアイデアが生まれてくる。今の特に若い人たちの可能性はそこにあると思う。本気になって考え出すとすごい知恵が働いて、すぐにネットで調べて「こんな事例が世の中にある」と平気でできる世代。そういう意味では、そういう世代が社会の新しい人材として輩出されているので、そこに働きかけをするためには、「こういうことをやったらできる」だけじゃなく、ほかに「こういうことも一つの事例」と選択をさせる案内の作り方の形が適正なのかなと。そのときに、この取り組みは「裾野拡大」、「人材づくり」、「団体支援」、「そういったものを包括的につなげるための運動」ということを体系化して、簡単に書いた方がわかりやすいのかなと思っている。人材づくりの指標づくりはかなり難しくなると思うが、取り組まなきゃいけない課題である。今まで与えられた仕事を過不足なくやってくる社会から、自分が作り出さなきゃいけない社会環境に変わってきたことは、逆に考えれば、考える力の数は倍増以上ではないかと思う。働くという字は、人が動くと書いて働くと読んでいるが、私は会社では「人が考えると書いて働くと読む」とよく言う。考えなければ仕事にならない、結局そういう時代だと思っているので、良い悪いは別として、一人ひとりが自分のことを考えてもらう。学生のときに経験したボランティア活動や地域活動を、ぜひ会社で提案してもらえたらいいと思うが、入ってくる社員さんは「そんなこと怖くて言えない」、「査定がどうになってしまうのかわからない」と思うのだろうなど。こっちはそう思っていないのに、勝手に「経営者はそ

うなんだろう」と思われるだろうみたいな。おそらく背景があつて、そうなっていることは仕方のないことにしても、それを改善していく努力を我々自身もしていかなきゃいけないし、そういう意味での企業参画が必要なのではと思う。そうするともっと開かれた、若い人たちが「私はこういう大学でこういうボランティアをやってきたが、会社としてこんな取組はできませんか」と「面白いね。でもお金がかかるからどうしようか」みたいなことをやりながら、もう少し面白みのある活性化ができるのではないかと。

地域活動を推進していく上では、地方創生と言われ結構悩んでいるが、大事なのは小・中学校からの価値観を教育していくというか、教え込むイメージではなく、一緒に考えていこうというスタイルが日本の教育界にはない。押し付けではなく一緒になって考える、大人は大人なりに、子どもは子どもなりに考えようという価値観教育をもっと小学校、幼児教育から普及させないと。やはりそういう部分の活動が、ひいては自分の地域をどうやって支えていっているのか、どう支え合っているのかということに繋がっていくし、郷土愛「自分の住んだ街をよくしたい」という思いで人が定着してくれば、その地域が拡大はしないまでも、安定的な生活圏が得られる環境をつくっていくことで、幸せ感をつくっていけると思っている。そういう意味では、小・中教育を所管しているのは市町村なのでなかなか難しいと思うが、教育は学校教育だけでなく、地域教育も含めた一貫性のある教育体系を築かないといけないと思う。これは経済を支えている地元の企業もそうだし、ボランティア団体もそうで、いろんな意味でやはり横軸が通っていくような社会システムを早くつくるように努力していかないと、結果作れないにしても、そこだけは絶対忘れてはいけないと思う。

文入委員 情報提供にはなっていないが、松戸市内の小学校で大人がまずは考えたことであるが、オリンピックを視野に「松戸にも外国の方が来るだろう」、「松戸にいる外国人の方のためにも」という設定で、周りの寺、神社、公園、特徴・歴史のある場所を小学校・中学校の生徒が、たどたどしくてもいいから英語で説明をするということをはじめた地域がある。詳細まではわからないが、それをどこまで広げられるか、オリンピックを目的にさらに進めていきたいということで、さらなる子供たちが多く参加して、もちろん学校の先生も参加して、というような取組が始まった。

鎌田座長 大学側でいうと、最近はボランティアと一緒にインターンがだいぶ敷居が下がってきている。インターンというと企業側の話のイメージに聞こえると思うが、働き方そのものをインターンで学んでくる、考える、習慣付けさせてもらうという意味では、大学生を預かっている団体と割と同列に考えられる。就職のためのインターンもあるが、早期のインターンに行かせるので、そういうときに、

昔はアルバイトというと設計事務所へ行ってトレースをしたりだったが、今はほとんど居酒屋やコンビニなので、なかなかそこまで考える機会がない。そういうインターンも入ってくると若い人たち、ボランティアからインターンなんて面白いかなと思った。

細矢委員　我々もその活動をもっと拡大していきたいと話をしている。なかなかインターンを全部受け入れるのは結構大変だが、インターンを受け入れられるところと、受け入れられないけど、こういう講師派遣ならできるみたいなことをやる人と、分ければいいかなと思う。

【議題3】次期千葉県県民活動推進計画の策定について

②策定体制について

事務局説明

幹事会の設置について、「資料1」により説明。

鎌田座長　事務局側に案があれば事務局案をお願いします。

事務局　各区分に応じて一人ずつということで、有識者枠からは座長の鎌田先生、NPO関係については副座長の牧野委員、社協の関係については県社協の大野委員、企業の関係については小松委員、市町村の関係については富里市加瀬委員にお願いできればと事務局としては考えております。

鎌田座長　事務局案についてご説明いただきましたがいかがでしょうか。(委員了承)

鎌田座長　委員の皆様から最後に何かあればお願いします。

牧野委員　NPOの活動実態調査の質問項目については、例えば、内閣府の調査や他県での調査と項目の比較ができるようなことが必要だと思う。比較・対照ができるような、同じ項目ではなくても、最初の頃はそんなふうに設定をしてきたので、ぜひそこも考慮していただきたい。